

Title	資本稀少説を中心として
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1944), 58(5): 579-594
Issue Date	1944-05
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/132099">http://dx.doi.org/10.14989/132099</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第卷八十五第

叢  
報

資本稀少税を中心として……………高田保馬

ヒックスの利子理論……………青山秀夫

效用漸減の法則と其系に就いて……………有井治

マーシャルの消費者餘剰に就いて……………嶋津亮二

アンシアン・レジームの農業構造……………河野健二

日清戦後經營と農商工高等會議……………堀江保藏

青盛和雄著「人口學研究」を読む……………山岡亮一

行發月五年九十和昭

# 經濟論叢

第五十八卷 第五號 (通卷四百四十六號) 昭和十九年五月發行

## 資本稀少説を中心として

高田 保馬

### 一

利子の成立する根據如何といふ問に對する答として種々なる學説が提示せられてゐることはないが、利子は資本の稀少に基いて生ずるといふ學説は或は一の獨立せる立場と見るに値せずといふ見方が成立し得るであらう。何となれば、他の如何なる利子學説といへども、此稀少そのものを共通なる前提として豫想し、それなくして利子の成立しないであらうことを承認してゐるからである。例へば生産力説をとつて考へよう。此學説の側から見ると、利子は資本の限界生産力によつて定まる。而して此限界生産力は報酬遞減の法則が前提として認めらるる限り、資本數量の増加とともに減少する。普通に利子が積極的な餘剰として解せらるる以上は、資本數量に制限があり、稀少性あるが故にのみ成立するものと考へられる。制欲説を採用するものにとつても、すべての資本部分が制欲又は苦痛乃至不效用を意味するのではない。資本の蓄積が制欲なくして行はるる限度を以てしては餘剰を作ふ生産の需要を充し得ざるが故に利子があり、限界供給價格が償はれざるを得ぬとい

ふ。かくて資本稀少説は獨立の利子學説と稱せられがたいと思はれる。近時に於て資本稀少説乃至資本不足説の代表的見解であるかに見らるるオスカフ・ランゲの利子理論とても、實質に於ては、その中に含まるる貨幣面からの錯綜を抽象して見ると、一の生産力説に外ならず、ただ此地盤の上に於て資本不足又は資本稀少が如何に作用してゐるかの分析に於て特有なる見方が展開せられてゐると見るべきであらう。

私の見る所によれば、少くも財の側から見る限り利子は資本の生産力の結果に外ならぬけれども、此生産力は單なる物理的な現象ではない。それが實質に於て生産物價格を前提とするところの収益力であることを離れて考へてもなほ社會的な事象である。それは生産物價值の中から勞働に歸屬せられざる、進みていふと其價格として吸収せられざる殘餘である。従つて資本の生産力とは何ぞやといへば、歸屬の不十分さとのみ答ふべきであらう。而も此歸屬の不全は本來何にもとづくか。資本不足説又は資本稀少説は之を資本數量と勞働數量との相對的關係、従つて數量の關係に歸せしめようとするであらう。けれども、これを單なる數量の問題と見ようとするときには、必ずや一の打克ちがたき困難に出會ふ。利子の存立は二の數量の増加に於て一方が他方に超えるといふ單なる偶然的產物とのみ見なければならぬか。資本主義經濟の成立以來、利子は時刻も消滅せざる事象であり、ある意味に於てはそれに必然的な事實として確信せられてゐる。然るに此認められたる必然、少くも信ぜられてゐる必然の何故であるかを如何にして論證すべきであらうか。後に論及するが如く資本増加の歩調は人口増加のそれよりも早いのを原則とするであらう。さうであるとするならば、資本のある標準に對する不足といふことはあくまで偶然的なる事象として考へらるべきではないか。此論點について若干の説明を加へる。

姑く土地用役との關係を離れて考へる。資本と勞働との關係に於て、資本が生産力の一定狀況から見て飽和狀

態にあると考へらるる場合がある。一定の勞働に對して資本を増加せしめて行く場合、一定の點に達すると生産力（單位當り勞働によつて得らるる生産物）のそれ以上の増加が不可能なる點に達する。この點をこえて資本を利用しても生産物は増加することがない。かゝる事情の下に於ては資本の限界生産力は零であり、従つて利子は支拂はれざるものと考へられる。それとともに此最高生産力がすべて勞働に對する勞銀として支拂はるるはずである。これを他の方面から構想して理解しよう。勞働に對して其限界生産力だけが勞銀として支拂はるるものならば、一定の勞働と結びつく資本の増加によつてあくまで之を増加し得るであらう。最後の點まで増加するとそれ以上の増加が不可能となる。かかる生産構造を可能にするまで資本が増加するときには、資本の限界生産力は零であり、従つて利子は零であるとともに、勞銀は最大限に達し、純生産物のすべてを要求する。茲に於て資本の存在量が全生産物の勞働への歸屬を可能にする。限界生産力説をとる限り、利子の存立は資本の數量がかかる飽和點に不足するがゆゑにのみ可能である。利子の根據は資本不足にあるといはるる所以はここにある。けれども此不足は何故に存立するか。人口増加の歩調が資本のそれに越える限り、之を前提とすることによりて其必然性を論證し得るであらうが、前提そのものが事實にあてはまると考へられぬ。利子が資本不足と平行するにしても、此平行はいづこから來るか。資本不足が歸屬不全をもたらすよりも、歸屬不全が資本不足を必然にすると認められないであらうか。

## 二

利子存立の必然性は次の如くにして説明せらるる外はないと考へられる。勞働の供給者に對しては歴史的に成立し社會的に支持し修正を加へられてゐるところの一定の生活水準が與へられる。これは供給者自體の側から

勞働の供給價格として要求せられる。これはつねに一定の概念形態によつて裏づけられてゐるとともに、勢力關係そのものによつて實質的に保障せられ要求せられてゐるともいひ得る。資本利潤進みては利子は勞働生産物にして勞働の對價として支拂はれずに殘さる餘剰であるが、資本は常にこの餘剰を目あてに運動する。ところで完全なる自由競争といふものは二面の要素から構成せられてゐる。賣手同志又は買手同志のそれぞれの内部に於ける完全なる競争は其一である。賣手買手間の完全なる駆引は其二である。これが十分に行はれつくすものならば、利子と勞銀とが資本と勞働との夫れ夫れの限界生産力に於て定まるといふ所謂純粹理論の説明があてはまる。けれども經濟の現實はかかる前提のどこにもそのままは存立せぬことを物語る。例へば勞働の限界生産力の不斷なる動搖、變動に拘はらず、勞銀は一定の地位に安定してゐる。學者は之を勞銀の安定性（又は固定性乃至惰性）といふけれども、この價格だけが何故に格別に高度の惰性をもつかを説明しない。説明しようとするや、その歴史的社會的性質を考慮しなければならなくなる。これは勞働の賣手と買手との間の駆引が常に十分に行はれず、勞働の對價をどこかに釘付にしようとする勢のあることを示す。

資本の要求が利潤にある以上、自由競争が前提とせらるるや次の如き事態が成立しなければならぬ。資本と勞働との數量がともに所與のものである場合、何れも残りなく利用せらるるところの、而して最も生産物數量を大ならしむる生産構造が選擇せられ、利子と勞銀とがそれに應じて決定せられる。いはば生産方法の選擇範圍（技術）と生産物需要とが與へられてゐるならば、利子と勞銀とが共に未知數として決定せられる。ところで勞銀の動き得る範圍が限局せられ、それがある點まで既知數たる性質をもつ場合に於ては、資本と勞働とが共に十分に、残りなく利用せらるるといふことがあり得ぬであらう。このことは勞働の供給が勞銀の函數として表現せら

るにしても、その變動の限界が小であれば、實際的にはこゝに表現したるが如く勞銀のほぼ一定してゐる場合と同一の結果に到達するであらう。

勞銀が自由均衡（自由競争に於ける均衡）の位置より低ければ、資本數量が勞働數量に對して過剰であり、勞働の需要超過を生ずる。勞銀は引上げらるる傾向をもつ。勞銀が自由均衡の位置より高ければ勞働が資本に對して過剰であり、勞銀は引下げらるる傾向をもつ。かくいふときには自由競争が前提とせられてゐる。ただ此場合に於ける過剰又は不足は相對的なものであり第二次的なるものである。

ところで利子が資本不足の結果であり、反面からいふとき勞働過剰の結果であるといふ場合の過剰や不足は第一次的なる、而して絶對的意味に於けるそれらである。資本數量が一定の勞働數量との關係に於て増加するとする。此増加につれて生産構造は變化して行きながらも、遂に資本の限界生産力の零なる點、いはば生産期間の延長が生産物を増加せしめざる點に達するとき、歸屬は完全に行はれ利子は消滅するものと推論せられる。けれども、自由競争の前提が撤せらるるとどうなるか。勞働への歸屬は妨げられる。餘剰は殘存するであらうし。此利潤率に對應して有利なる生産構造が採用せらるるけれども、今や資本をそれ以上に吸収する動機はないであらう。此場合に於ては何が生ずるであらうか。勞銀の固定性を認むる以上、勞銀の引上が直に行はると論結することは出来ぬ。そこには資本の休眠があると見る外はない。今や資本は活動部分と不活動部分即ち休眠部分とに別たれる。不活動部分が新に勞働の利用の爲に作用し、勞銀の引上をつとむるといふことはあり得ない。歸屬を十分に行ふにしては不足である部分だけの資本が活動する。かくて作用するところの資本は常に必ず飽和状態に比して不足する。資本不足は勢力關係そのものの故に保障せられ、必然にせられてゐる。かかる事情の下に於て

は人口の増加がいつでも可能にせられてゐる。人口の増加傾向は容易に作用するであらう。而してその増加は資本の既存數量と勞働供給價格との關係から、要求せらるる一定の點に至つて止むと見らるべきである。かくて資本不足は人口と資本との數量から偶然に成立する事情ではなく、活動してゐる資本は必ず勞働に對して不足し、従つて餘剰を生ぜざれば止まぬ。いはば自由なる均衡に於ては資本が飽和的であり過剩的であり得る。勢力の作用の介入するところの均衡、いはば勢力均衡に於ては資本が常に必ず不足する。これの必然性は資本の休眠によりて保障せられる。ただかかる事情の下に於て資本の休眠は如何にして可能であるか。消費需要が必ず資本の供給の一部分を吸収するであらう。従つて需要せられざる資本といふものはないと考へらるべきである。けれどもそれをも抽象して考ふべしといふことになるならば、従つて産業に於て活動する資本のみを活動資本として見るならば、一部分の資本は利潤をあげ、他の部分の資本は無利潤の状態に置かると見るべきではないか。今日、不完全なる利用、不完全なる雇傭が勞働について認められてゐるが、その可能が資本について認められざる理由はないであらう。之を否認するといふことは勞銀の社會的歴史的従つて勢力關係の性質をすべて否認することであり、従つて限界生産力説の全面的肯定とならざるを得ぬ。それでは一九三〇年以後の世界的失業を如何にして説明しようとするのであるか。

要するに、資本不足と利潤従つて利子との結びついてゐること、いはば其間に平行關係の存立することは争ひ難き事實である。けれども此平行の根據如何を考へねばならぬ。限界生産力説をそのまゝ承認するならば資本と人口との相對的比率から利子が決定せられる。従つて二者の關係が資本飽和状態ではないといふことが利子成立の根據をなす。利子は必然に資本不足から生るることになる。ところで限界生産力説を全面的に肯定せざる立場



からいふとかゝる見解をとりがたい。逆の方向から此平行を基礎づける見解に到達し得るはずである。勢力關係を中心とする休眠資本の存在が可能であるならば、假に資本が飽和状態に近きまで存在するにしても、作用する資本は常に飽和點に達せず、勞働數量と勞銀の水準とが其量を決定するであらう。此點からいへば、資本數量によつて勞銀の水準が説明せらるべきではなく、勞銀の水準、少くも勢力關係を反映するところの勞働供給價格により「作用する資本數量」が説明せらるべきである。利子と資本不足、詳言すれば、利子と作用資本の不足との相平行する事實は限界生産力説とは逆の方向から説明せられ得る。またさうせられなければならぬ。

勞働の價格が歸屬によつて定まり、從つて限界生産力の動きが常にそれによつて影の如く忠實に追隨せらるるといふのであるならば、資本不足説を承認する外はないであらう。けれども、最近の世界恐慌に於ける事實の動きはこれを支持せず、むしろ之を否認する。不況の進行は寧ろ實質勞銀を、上昇せしめてゐる。名目勞銀すらも全然下落を示さざる場合がある。勞働の供給價格が少くもある限度に於て自律的のものをもつとするならば、作用する資本數量はもはや資本存在量と同視せらることは出来ぬ。限界生産力説の勞働價格について成立し得ると思はるる理由は勞働の供給者が勞働を賣られれば生活し得ず、從つて需要せらるる限りの如何なる價格に於ても之を賣るといふことにある。然るに一次大戰後の經濟の現實はあまりに強く之を否定してゐる。彼等は衣食の道を得ずとも、而して勞働組合の背景をもたざるときも、社會政策的施設の不備なるときもなほ、其目標とする勞銀以下の勞銀に於て勞働を供給することを拒絶した。ところで、資本の態度については如何であらうか。前述の意味に於て資本の限界生産力説の貫き通さるる爲には、資本の供給者は如何なる資本用役價格に於ても之を供給する外なしといふ前提が必要とせらるると考ふべきであらう。ところで、資本の供給者は衣食の道に窮する

ものではなく、その投下を差控へ其休眠をどこまでも耐へ得る地位にある。尤も、資本の産業への投下を直接に行ふものが企業であることを考へよう。假に資本が如何なる利子に於ても供給せらるるといふ受動的態度に立つとしても、勞働雇傭の立場にある企業は如何なる態度に出づるであらうか。勞働の供給價格が歴史的水準によつて作用せられ、勞力關係を反映するものであるならば、その需要價格もまた此歴史的なるものを基準としてそれを急激に變更させぬ方向に動くのではないか。景氣變動の波につれて勞働の限界生産力は幾倍の高さに動くとしても、勞銀自體の事實の動きは、遙に弱い。とにかく企業は此勞銀に於て勞働を買ひつくすまでの資本を必要とし其他の資本を需要せぬ。残りは必然に休眠資本たらざるを得ぬ。産業に於ける所謂資本不足の状態は勞銀のある情勢的なものであることに基く。

### 三

かゝる見解を前提としながらランゲに於ける資本不足説の理論的構造を考へて見ることにする。(I)まづ消費財を一種とし、それが生産の爲に資本財を要するものとする。原本生産財を勞働のみとする。消費財と資本財との生産函數が與へらるるとする。後者の生産にはまた資本財が必要とせられ、且つ勞働の數量が一定であるとする。さうすると、生産物即ち消費財の極大を求むる限り、勞働の消費財に於ける直接的限界生産力(勞働一單位の限界消費財生産力)はその間接的限界生産力(勞働一單位を以て資本財を得、それを以て消費財を増加せしむる場合の生産力)に等しい。(II)次に極大利潤の條件を考へる。二種の生産物の生産函數が與へられ、勞働數量が與へられ、消費財と資本財と勞働との價格が與へらるるとする。かかる價格は企業にとつて所與であるに止まる。さうすると、利潤の極大を求むる限り、各生産財(生産手段と勞働)の價格は其限界生産力(収益力)に等しい。(III)終りに此極大利潤の

前提を認めつつも、貨幣資本一定の条件をとり入るる限り、従つて企業が生産要素を最有利の點まで買ひ中さる限り、利子が必然に成立する。此場合貨幣は中立的のものとして作用することが假定せられてゐる。

これらの三點に關する論證を簡単に記して置かう。まづ(1)について。消費財を $x$ 、資本財としての中間生産物を $m$ とす。前者は消費財生産に用ひらるるもの、後者は資本財生産に用ひらるるものであることに、二者は同質であるとする。労働の總量は $L$ 、その中各の生産に $1-x$ と $x$ が利用せられる。 $L$ と $x$ とを各の生産函数とする。

$$x = F(m, 1-x) \dots (1); (m+x) = f(m', 1-x) \dots (2); 1+x = L \dots (3)$$

(3)の拘束條件の下に生産物 $x$ の極大を求める。Lagrange multipliersの方法を用ひて次式 $F(m, 1-x) + \lambda_1 [f(m', 1-x) - m - \pi] + \lambda_2 (1-x-L)$ を $m, m', 1-x$ に關して偏微分する。之を零と置くことにより次の諸式を得る。

$$F_m - \lambda_1 = 0, F_{1-x} - \lambda_1 = 0, \lambda_1 (f(m', 1-x) - m - \pi) = 0, \lambda_2 (1-x-L) = 0$$

それから(4)(5)の式が得られる。 $1-x, m, m'$ 及び $x$ がこれらの式式によつて決定せられる。

$$f(m', 1-x) = L \dots (4); F_{m'} = F_{1-x} \dots (5)$$

これについては何もいふべきこともない。同時にそれが利子問題と直接に交渉をもつとも考へられぬ。勿論限界純生産力の分析は實質利子と貨幣利子との聯絡を考ふる上に於て若干の役目をもつけれども、茲には立入る必要もないことと思ふ。

(1)極大利潤の下に諸數量の決定を求める。生産の諸條件(1)(2)(3)は前の場合と同様である。消費財産業を一括して $I$ 、資本財産業を一括して $II$ とする。これらを一の企業であるかの如く取扱ふも結果に變りがないといひ得る理由があるからである。其他の與件としては消費財價格 $P_x$ 、資本財價格 $P_m$ 、勞銀 $w$ が與へられて居り、企業はかかる所與の價格に適應する二の部門の利潤 $\pi$ の極大を求める、其結果、限界生産力と價格との均等に關する(6)(7)(8)(9)の諸方程式を得る。

$$x = P_x - m P_m - 1 \dots (4); \pi = (m + m') P_m - m' P_m - 1 \dots (5)$$

$$0 = \frac{\partial \pi}{\partial m} = F_m P_x - P_m \dots (6) \quad P_m = F_m P_x \dots (6)$$

$$0 = \frac{\partial \pi}{\partial 1-x} = F_{1-x} P_x - P_1 \dots (7) \quad P_1 = F_{1-x} P_x \dots (7)$$

$$0 = \frac{\partial \pi}{\partial m'} = f_{m'} P_m - P_m \dots (8) \quad 1 = f_{m'} \dots (8)$$

$$0 = \frac{\partial \pi}{\partial w} = \phi' P_m - P_1 \dots (9) \quad P_1 = \phi' P_m \dots (9)$$

資本稀少説を中心として

1) Oscar Lange, Interest in the Theory of Production, Review of Economic Studies, Vol. III, No. 3, 1936, p. 161.  
2) op. cit., p. 171.

これら九の獨立なる方程式に對して未知數は  $m, m', \pi, \pi', \lambda$  を加へる  $\times P_m, P_i$  である。 $P_x$  はこの外にある需要函數によつて定まるか、又は所與である。(6) — (9) によつて各企業に於ける勞働の限界生産力  $\phi, P_m$  と  $F_i, P_x$  の均等に關する (10) 式を得る。

$$\phi' P_m = F_i P_x \dots\dots\dots (10)$$

この説明については次の (III) の聯關に於て述ぶることにする。

(III) 次に貨幣資本の缺乏によつて生産方法が干渉を蒙る場合について述べられる。貨幣資本一定といふ新條件 (11) が加はるとする。(12) の表現が極大にせられねばならぬ。

$$m' P_m + l P_i = k \dots\dots\dots (11)$$

$$\pi - k = x P_x - m' P_m - l P_i - k (m' P_m + l P_i) \dots\dots\dots (12)$$

$$\text{or } \pi - k = x P_x - m' P_m (1 + \lambda) - l P_i (1 + \lambda) \dots\dots\dots (12a)$$

同様にして (12) の資本不足條件から (14) の表現が極大にせらるることを要する。(12) (14) から (15) — (18) が導き出さる。

$$m' P_m + l P_i = k' \dots\dots\dots (13)$$

$$\pi - k' = (m + m') P_m - m' P_m (1 + \lambda') - l' P_i (1 + \lambda') \dots\dots\dots (14)$$

$$\frac{\partial (\pi - k')}{\partial m} = F_m P_x - P_m (1 + \lambda) = 0 \quad \therefore \quad P_m = \frac{F_m P_x}{(1 + \lambda)} \dots\dots\dots (15)$$

$$\frac{\partial (\pi - k')}{\partial l} = F_i P_x - P_i (1 - \lambda) = 0 \quad \therefore \quad P_i = \frac{F_i P_x}{1 + \lambda} \dots\dots\dots (16)$$

$$\frac{\partial (\pi - k')}{\partial m'} = \phi m' P_m - P_m (1 + \lambda') = 0 \quad \therefore \quad 1 = \frac{\phi m'}{1 + \lambda'} \dots\dots\dots (17)$$

$$\frac{\partial (\pi - k')}{\partial l'} = \phi' P_m - P_i (1 + \lambda') = 0 \quad \therefore \quad P_i = \frac{\phi' P_m}{1 + \lambda'} \dots\dots\dots (18)$$

方程式は (15) — (18) 及び (1) (2) (3) (11) の四個、未知數の數は  $m, m', \pi, \pi', \lambda, P_m, P_i$  及び  $\lambda, \lambda'$  である。かくて資本不足の條件が加はるときに (I) に於ける (6) — (9) の條件は (15) — (18) によつて置きかへられる。

次に此の  $\lambda, \lambda'$  の値を明確にすることが出来る。(4) から (19) を得る。

$$dx = P_x dx - P_m' dm - P_i' di \dots\dots\dots (19)$$

(1) から次の式を得るが、之を (19) に入れると (19a) を得る。

$$dx = F_n dm + F_l dl$$

$$dx = (F_n p_x - p_n) dm + (F_l p_x - p_l) dl \dots (19a)$$

$$(15) \text{ から次の二式を得、それを (19a) から (19b) を得。}$$

$$F_n p_x = (1 + \lambda) p_n$$

$$F_l p_x = (1 + \lambda) p_l$$

$$dx = [(1 + \lambda) p_n - p_n] dm - [(1 + \lambda) p_l - p_l] dl \text{ or } dx = \lambda (p_n dm + p_l dl) \dots (19b)$$

$$(11) \text{ から (20) を得るが、それを (19b) から (21) を得る。}$$

$$p_n dm + p_l dl = dx \dots (20)$$

$$\lambda = \frac{dx}{dk} \dots (21)$$

同様にして (22) を得る。λとλ'との均等が要求せられる。λ、λ'はともに利率である。

$$\lambda = \frac{dx}{dk} \dots (22)$$

$$k + \lambda' = K \dots (23)$$

$$\lambda = \lambda' \dots (24)$$

これらについて、数式の上から分析と批判とを加へるまでに私の用意は進んでゐない。たゞ前掲の三の命題が何を意味するかを述べようとするに過ぎぬ。

さてⅠの論點は別に直接に利子の根據に觸れるところがない。Ⅱの論點とⅢの論點とを結ぶことによつて利子は資本不足の結果であるといふ結論が導き出さるであらう。今、此二の論點を假に甲乙といはう。甲の意味するところは次の如くである。一の企業が自由に其利潤を極大にしようとする努力のすべてを營み得る場合には、從つて其利用しようとする勞働數量を自由に増減し同時に資本財數量を自由に伸縮し得る場合に於ては、利子は

零となる。但し此場合、利潤が消滅するか否かは明確にせられてゐない。自由競争の前提が十分に考慮し盡されたといへぬからである（費用法則が掲げられてゐない）。勿論此場合、一企業の態度がやがて同種企業を含む全産業の態度であることは前提とせられてゐる。乙の意味するところは次の如くである。一の企業、従つて社會の各種産業が利潤の極大を追求し而も其利用する資本量に於て制限せられ従つて勞働に結合し得るところの資本財數量に於て制限せらるる場合に於ては、限界利潤が成立し、利子が成立せざるを得ぬ。従つて企業が資本不足の制限の下に立つ場合には必然に利子が成立する。甲乙を結びつけて考ふると、利子は資本の數量に制限ある結果である。而して此場合の資本が貨幣資本として考へられてゐる。

#### 四

此理論の構成はわれらに何を教へるであらうか。注目すべきは甲の論點である。それは端的に表現すると、利子なきところに利子なしといふ一の自明のことを表現するに過ぎぬのではないが、まづ企業の求むるところは利潤の極大であるといふ。けれどもこれは資本主義の發達が個人企業の支配から株式企業の優越に進めることを無視してゐる。個人企業は利潤の極大を求める。けれども株式會社形態に於ける企業の求むるところは寧ろ利潤率の極大である。企業者は統制の作用の嚴重ならざる限り、高率の配當によりて株主の要求に副はうとする。

生産財價格の限界生産力による説明、いはゞ限界生産力説の論證に於てとらるる前提としては、多くの場合、利潤の極大か又は生産費の極小かの何れかが選ばれる。後者については姑く論ぜぬ。利潤の極大の要求については、本文に於てしばらく之を個人企業について肯定したけれども、進みていふとこれすらもなほ吟味せらるべきであらう。個人企業とても其利用する資本を最も有利に運営しようとするのではないか、従つて利潤率の極大を求むるのではないか。別して個人企業とても資本を別に資本家に仰がうとする限り、このことを認むべきであると思ふ。

一たび企業の認むるところが利潤率の極大であり必ずしも利潤の極大ではないことを認むるや前述の甲の論點、即ちⅡの論證は成立しなくなる。それから得らるる結論の少くも一は、生産財價格と生産財の限界生産力は必ずしも一般に相等しからず、其差額は利率に等しい、いはばそこに割引せられたる限界生産力説があらはまるといふことである。一の企業に於ける利潤率極大の歸結の二としてはまづ、資本の限界利潤率と其平均利潤率の均等が導き出され、これとともに、各用途に於ける、從つて各生産財の購入にむけらるる資本とそれに伴ふ利潤との比率が平均利潤率に等しきことが導き出される。かくて、生産財價格は特殊の條件の下に於てのみ限界生産力に等しきはずであるとともに、限界利潤率は零となり得る。ランゲに於て利潤の極大から導き出されたる歸結は一般性をもち得なくなると思はれる。

こゝには詳しき展開を示す準備をせざるにみる。ただ次のことだけを述べるに止めよう。例へば消費財産だけをさつて見る。資本と利潤とはそれぞれ  $k$  と  $\pi$  を以て示される。 $\pi = mp_m + p_n$ ,  $\pi = xp_k + mp_m + p_n$  從つて利潤率は  $\pi/k$  を以て示され得る。 $k$  の數を一定と置くことなしに、利潤率の極大を求めると、次の歸結が導き出される。

$$0 = \frac{\partial}{\partial k} \left( \frac{\pi}{k} \right) \quad \therefore \quad \frac{\partial \pi}{\partial k} = \frac{\pi}{k}$$

$$0 = \frac{\partial}{\partial m} \left( \frac{\pi}{k} \right) \quad \therefore \quad \left( \frac{\partial x}{\partial m} p_m - p_m \right) / p_m = \frac{\pi}{k}$$

$$0 = \frac{\partial}{\partial l} \left( \frac{\pi}{k} \right) \quad \therefore \quad \left( \frac{\partial x}{\partial l} p_l - p_l \right) / p_l = \frac{\pi}{k}$$

$$\therefore \quad \frac{\partial \pi}{\partial k} = \frac{\pi}{k} = \left( \frac{\partial x}{\partial m} p_m - p_m \right) / p_m = \left( \frac{\partial x}{\partial l} p_l - p_l \right) / p_l$$

次に論すべき點はランゲの立説に用ひられたる想定に關する。ある點まで前述の内容と聯關をもつであらう。甲の論點に於てランゲは一企業の態度から出發し、これをやがて一産業全體としての態度と見てゐる。これについては詳論を要する點もあるが、まづ承認せられ得るであらう。ところで一企業の態度は如何なるものとして考へられてゐるか。その考慮に上るものとしては全く利子が考へられてゐない。一の企業にとつては他の生産費項目と等しく利子が生産費の一項目を形成して居り、それが生産物數量の計慮の中に上り來らねばならぬ。經濟の全體に對しては利率が所與のものではなく被規定のものであるが、企業にとつては所與の條件であり、生産計畫に於てそれへの適應を必要とする。然るにランゲに於ける企業の態度決定に於てはそれが考慮せられてゐない。考慮せられざる結果として企業は利潤の極大を求めてゐる。利子を考慮する場合に企業の求むるところは企業利潤にして利潤ではない。かかる出發點の歸結として甲の論點に於ては利子なく、割引せられざる限界生産力が生産財價格に等しきものとなつてゐる。これは利子なきところに利子なしといふ自明のことを表現してゐる。

## 五

終りに貨幣資本について述べる。ランゲは貨幣資本の不足から利子が必然に存立するといふことを主張してゐるが、此場合、貨幣が價值尺度として作用し、從つて中立的であり、信用創造が除外せられてゐると論じてゐる。此點から其貨幣に關する思索の混亂が認めらると思ふ。貨幣が價值尺度として作用するといふことと、中立的であることは決して同一ではない。價值尺度として作用することの中には必ずしも流通が含まれてゐない。一次大戰後の獨逸のインフレーションに於ては、弗が價值尺度として作用したが、それが必ずしも交換手段即ち貨幣であつたのではない。中立的であるといふのは交換手段としての貨幣に關することである。貨幣を價值



尺度として規定することによつて、それが中立的に作用すると考ふる見方は混亂を含むと思ふ。金本位の場合、金が價值尺度として作用するにしても、そのことと信用創造の行はると否とは直接の關聯のないことである。

ランゲにあつては貨幣資本不足から利子が成立するものと見られてゐるが、その論證の意味するところは  $min + Ia$  といふ交換價值總量の一定の作用であつて、貨幣資本の數量乃至一定とは何等の交渉をもたぬ。此交換價值總量を購入し得るところの貨幣資本數量は貨幣そのものの購買力即ち交換價值如何によりて如何とも變動し得る。従つて貨幣資本の數量が一定であるといふことから、利子が必然に成立するといふ歸結は導き出されぬ。既に與へられたる交換價值總量が一定の勞働に對してさきにいふ飽和點に達してさへゐるならば、而して完全歸屬の條件にして充さるるものならば、利子は成立せず、生産物價值はすべて生産財の上に歸屬するといふことになるであらう。従つてランゲの主張即ち貨幣資本の不足から利子が成立するといふ主張は其論證自體の中に含まれてゐない。本來、名目說的立場に立つ限り、貨幣の價值は受動的に定まる。それゆゑに企業の手にある貨幣資本總量を以て社會に作用し得る交換價值總量が前拂せらるべきではないか。さうである限り、貨幣資本そのものには不足もなくそれと同時に過剩もない。勿論物價の地位が一定せられてゐるならば——而してこれがランゲの想定するところでもあるとも見らるるが——貨幣資本の資本飽和點への不足又は過剩が考へらるるであらう。けれどもこれの一定といふ想定そのものが利子の成立を根本から明にする所以ではない。根本からの説明に於ては、貨幣は當然にその本質に於て考察せらるることを要するであらう。従つてその價值の受動性が豫定せらるべく、物價の地位の一定を前提として論を進むべきものとは考へられぬ。かかる立場に立つ限り、利子が貨幣資本の不足によつて成立するといふ主張は、前に述べたる諸論點を離れて見るにしても、全く其根據を有せず

といふ外はない。

もとより貨幣の側からの利子への干渉乃至作用は極めて顯著なるものである。決して之を軽く取扱ふことを許さぬであらう。而して此貨幣の側からの利子規定は劍橋學派、ことにケインズを中心とする立場に於て高調せらるるところであり、ランゲは後の論文に於てケインズの流動性説を中心としながら之を吟味してゐる。それについて分析を加ふことは私の仕事であるが、茲にはしばらくそれから離れて見る。而して、生産力の側から樹立せられたる資本不足説に對する大體の見方を述べて結論に代へよう。論點甲と乙との比較から資本不足のみが利子を成立せしめるといふ。けれども論點甲は當初から利子は存立せずといふことを前提として、又は少くも企業は利子の支拂を考慮せずといふことを前提として論を進めてゐる。之を側面からいふと企業の立場の誤れる把握の上に立つて論を進めてゐる。利子は資本數量の如何に關係なく成立するが、たゞ特殊の條件の下に於てのみ利子は消滅し得る。勿論かかる見解は本來靜態論的考察であるから、現實の利子をつかむ爲には單に生産力を中心とする立場からいつても、動態論的のものに一步を進むることを要するであらう（昭和十九年四月下旬）。

私見の方向を追記する。ランゲの利子理論は利子を前提とせずしてそれが何故に成立せざるを得ざるかを明にするといはれてゐる。而して其論證は前述の論點甲を出發點としてゐるが、私はこれを企業の態度に非ずといふことで斥けてゐる。甲の論點に於て想定せられてゐる企業は不定の額の資本を處分し得るものでありそれから最高利潤を得ることを念願してゐる。けれどもこれは企業の態度ではない。それは本來最高利潤率を求める。此點に於て其全所論は成立せぬ。